



Title	Essays on economic policies in monopolistic competition with firm heterogeneity and variable markups
Author(s)	田所, 篤
Citation	大阪大学, 2022, 博士論文
Version Type	
URL	https://hdl.handle.net/11094/87759
rights	
Note	やむを得ない事由があると学位審査研究科が承認したため、全文に代えてその内容の要約を公開しています。全文のご利用をご希望の場合は、大阪大学の博士論文についてをご参照ください。

The University of Osaka Institutional Knowledge Archive : OUKA

<https://ir.library.osaka-u.ac.jp/>

The University of Osaka

論文内容の要旨

氏 名 (田 所 篤)	
論文題名	Essays on economic policies in monopolistic competition with firm heterogeneity and variable markups (企業の異質性と可変マークアップを伴う独占的競争下における経済政策に関する論考)
論文内容の要旨 企業の市場支配力は、経済における資源配分の効率性を決定する重要な要因である。近年の実証研究では、市場支配力の代表的な指標であるマークアップの平均値は年々増加し、そしてその増加はごく一部の大企業によってもたらされていることが報告されている。最近の理論研究に示されているように、企業の生産性の異質性に起因するこのような企業間のマークアップの差は、市場における資源配分の歪みに直結する。従って、ある経済政策が資源配分と経済厚生に及ぼす結果は、その政策に応じて、マークアップの平均だけではなくその分布がどのようにに変化するのかにも依存する。本研究は企業間で生産性が異なり、各企業が生産性に応じて異なるマークアップを設定するようなフレームワークにおいて、経済政策が資源配分や経済厚生にもたらす影響を分析している。 第1章は序章として、上記フレームワークのもとで生じる資源配分の非効率性と、本論文の構成について述べている。 第2章では閉鎖経済のもとで、どのような政策によって最適な資源配分が達成できるかを述べている。先行研究では最適な資源配分を達成するために各企業の生産性や費用構造という膨大な私的情報を獲得する必要があるとされているのに対し、本研究はこれら必要とせずに最適な資源配分が達成可能であることを示している。 第3章では2国の貿易モデルのもとで、輸入関税政策が両国の厚生に及ぼす影響を分析している。この章では両国間で貿易協定を締結する際に一定水準の関税を両国が課すことで、完全自由貿易下で生じる非効率な資源配分を部分的に改善できることを明らかにしている。また、非対称な2国間においても一定水準の関税を課す貿易協定により両国の厚生が改善されることがあることを示した。2、3章の結果は一部の大企業の価格設定行動がもたらす資源配分の歪みを政策によって取り除くことができることを明らかにしたものであり、多くの既存研究でみられるような、企業の生産性や価格設定行動が画一化されたフレームワークの下では得られない政策的含意を得た研究といえる。 第4章では都市経済モデルにおいて都市規模の拡大が資源配分にもたらす影響について分析しており、都市規模の拡大に伴い一部の生産性の高い大企業に生産が集中し、都市規模がある水準を超えると企業数が減少するにも関わらずこれらの生産性の高い企業間で競争が激化することを示している。	

論文審査の結果の要旨及び担当者

氏 名 (田 所 篤)			
	(職)	氏 名	
論文審査担当者	主 査	教授	山本和博
	副 査	教授	祝迫達郎
	副 査	教授	松島法明

論文審査の結果の要旨

[論文内容の要旨]

本研究は企業間で生産性が異なり、各企業が生産性に応じて異なるマークアップを設定するフレームワークにおいて、関税政策や補助金政策などの経済政策が経済厚生にもたらす影響を分析している。2000年代以降の国際経済学では、企業の実効生産性が異なる場合のモデルを分析することが理論的にも実証的にも主流になってきた。さらに、2010年代以降、こうした生産性の異なる企業の競争が経済厚生に与える影響を分析する研究が出てきている。各企業の実効生産性が異なる場合、マークアップが企業間で異なることになる。多くの理論研究で示されているように、企業の実効生産性が異なることに起因する企業間のマークアップの違いは、市場における資源配分の歪みに直結する。このような場合、ある経済政策が経済厚生に及ぼす結果は、その政策が各企業の実効生産性を設定するマークアップの分布に与える影響にも依存する。

第1章では、企業の実効生産性が異なる場合の資源配分の非効率性と、本論文の構成について述べている。

第2章では閉鎖経済のもとで、最適な資源配分が達成できる政策に関する分析を行っている。これまでの研究では最適な資源配分を達成するために各企業の費用構造などの私的情報を獲得する必要があるとされているのに対し、本研究は、このような莫大な私的情報必要とせず最適資源配分を達成する経済政策が存在することを示している。

第3章では2国の貿易モデルのもとで、輸入関税政策が両国の厚生に及ぼす影響を分析している。この章では両国間で貿易協定を締結する際に、ある正の水準の関税を両国が課すことで、完全自由貿易よりも経済厚生を改善できる場合があることを示した。また、非対称な2国間においてもある正の水準の関税を課す貿易協定により両国の厚生が改善されることがあることを示した。

第4章では都市経済モデルにおいて都市規模の拡大が資源配分にもたらす影響について分析しており、都市規模の拡大に伴い一部の生産性の高い大企業に生産が集中し、都市規模がある水準を超えると企業数が減少するにも関わらずこれらの生産性の高い企業間で競争が激化することを示している。また、企業が競争価格をつける状況の下で政府が最適人口規模を選ぶ次善均衡で、最善均衡で成立することが知られているヘンリージョージ定理が成立することが示された。

[審査結果の要旨]

本論文の第2章、第3章は、企業の実効生産性が異なることから生じる資源配分の非効率性を改善し得る経済政策の分析を行った。また、第2章の分析は、企業の実効生産性のような莫大な量の私的情報を入手しなくても、このような非効率性を改善し得る政策が存在することを示している。また、第3章では正の関税政策が採用されることの新たな根拠を示したものになっている。いずれの論文も、企業の実効生産性が異なることから生じる非効率性を改善する政策に関する分析を行っており、非常に示唆に富む内容になっている。第4章では、企業の実効生産性が異なる場合の都市経済学モデルの分析を行い、都市の人口規模の増加が経済厚生に与える影響が、先行研究とは異なることが示されている。いずれの論文も査読付き学術誌に掲載可能な水準であり、博士（経済学）に十分な価値があると判断できる。